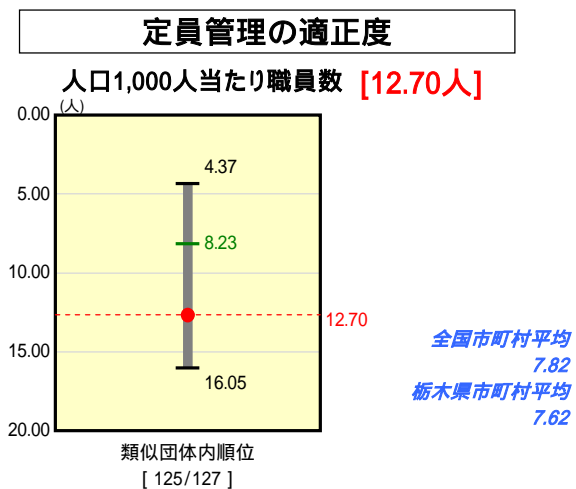
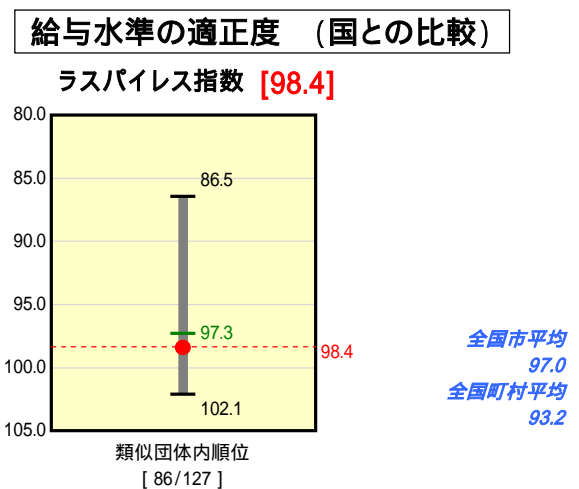
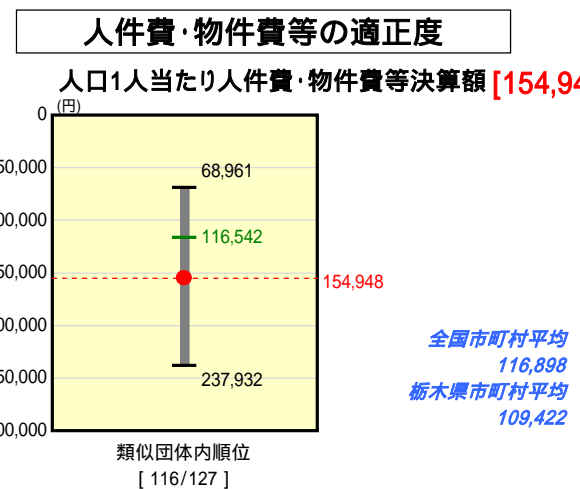
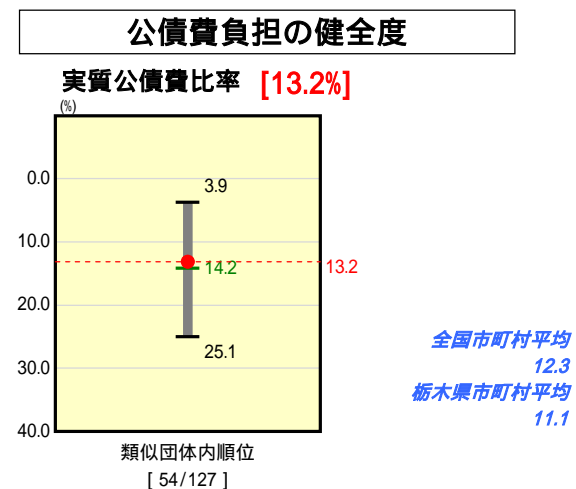
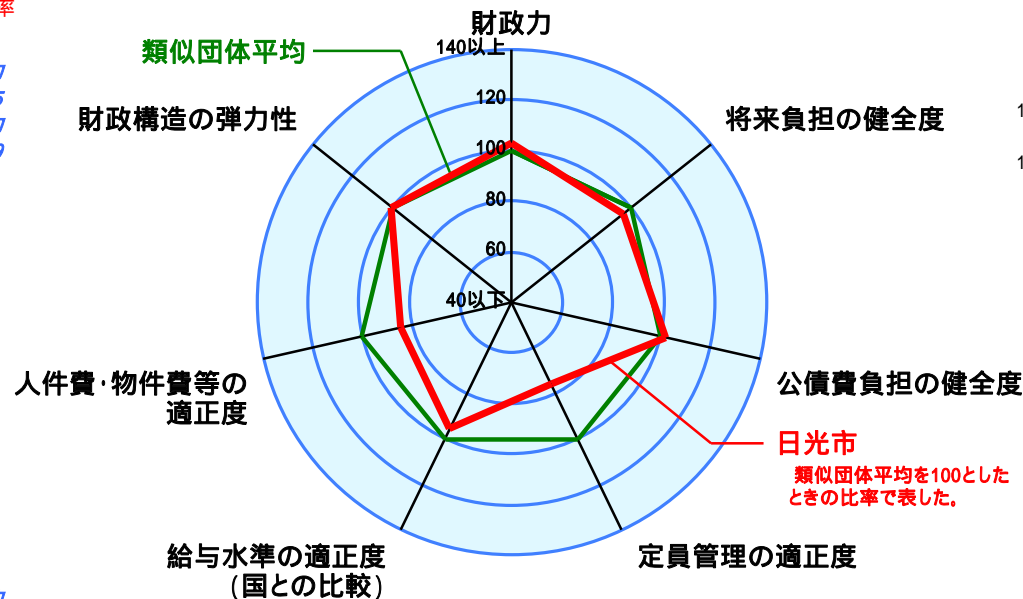
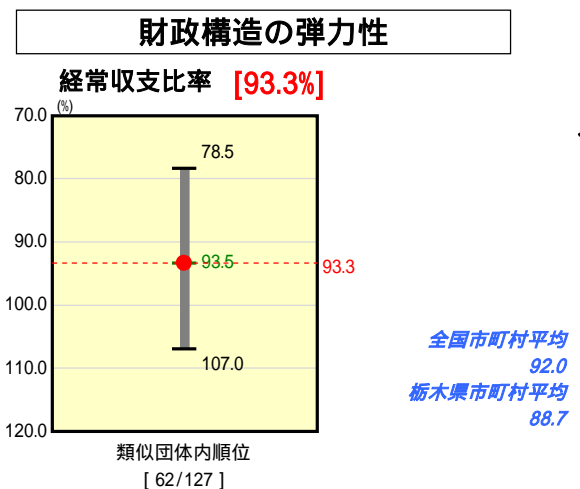
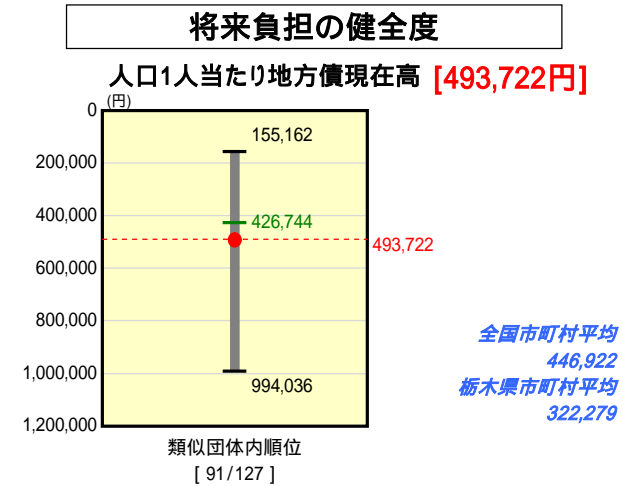
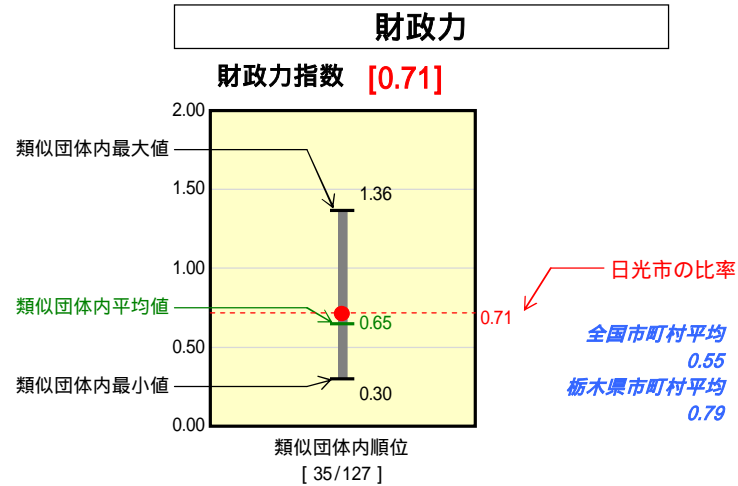


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 栃木県 日光市

人口	94,026	人(H20.3.31現在)
面積	1,449.87	km <sup>2</sup>
歳入総額	40,842,549	千円
歳出総額	39,659,698	千円
実質収支	1,090,843	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
0.71で、類似団体の平均(0.65)はわずかに上回るものの、県内市町の平均(0.79)よりは低く、14市中13番目と低い位置にある。特に、市税の徴収率が78.7と、昨年度より1.5上昇したが、やはり14市中13番目となっている。そのため、租税負担の公平性を高めて財政の健全化を図ることが喫緊の課題である。今後とも、徴収体制の強化を図るとともに、差押等の実効性のある対策を実施するなど、市税の徴収率向上(現年課税分を平成19年度から5年間で1.5%)を中心に歳入の確保に努める。

**【経常収支比率】**  
93.3で、類似団体の平均(93.5)をやや下回るものの、県内市町の平均(88.7)を上回り、県内14市中では4番目に高くなっている。主な理由は、分散型の消防体制により消防関係職員が多いことに加え、合併前の旧団体の職員をそのまま受け継いだため職員数が多いことが最大の理由である。そのため、平成18年度に定めた職員定員適正化計画に沿って職員数の削減(6年間で258人)を図る。また、平成19年度に定めた財政健全化計画に基づき、市税の徴収率向上(現年課税分を平成19年度から5年間で1.5%)などの歳入確保や補助金の整理合理化(平成19年度から5年間で141百万円)、特別会計繰出金の抑制(平成19年度から5年間で378百万円)、などの歳出抑制に取り組む、そして平成23年度までに90以下にすることを目指す。

**【実質公債費比率】**  
13.2で、類似団体の平均(14.2)は下回るものの、県内市町の平均(11.1)を上回り、14市中では5番目に高くなっている。現在建設を進めているクリーンセンターなどの大型事業に伴い市債の発行が増えるため、平成23年度頃までは13程度で推移する見込みである。今後は、高金利市債の繰上償還(平成19年度から3年間で6億円程度)を実施するとともに、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、市債に依存しない適正な財政運営に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
98.4で、類似団体の平均(97.3)や全国の市平均(97.0)を上回っている。現在は、合併により発生した旧市町村間の給与水準の格差を是正する措置をとっており、平成19年度は前年度より1.2の低下となっている。今後とも同様の措置を継続し、ラスパイレス指数をさらに低下させていく。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
493,722円で、類似団体の平均(426,744円)や県内市町の平均(322,279円)をともに上回り、14市中では最も高い。主な理由は、合併振興基金やクリーンセンター建設などの財源として合併特例債や過疎債などを活用していることがあげられる。これらの起債は交付税措置が大きい。実質公債費比率などの指標は地方債残高ほどには高くない。しかし、残高の増加は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、市債に依存しない適正な財政運営に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
12.70で、類似団体の平均(8.23)や県内市町の平均(7.62)などと比較すると大幅に多い数値となっている。職員数が多い理由は、分散型の消防体制により消防関係職員が多いことに加え、合併前の旧団体の職員をそのまま受け継いだことによる。そのため、平成18年度に定めた職員定員適正化計画に沿って職員数の削減(6年間で258人)を図ることとしている。具体的には、退職者不補充や早期退職者制度などを活用し、合併前の1,377人(平成17年4月1日現在)から1,290人(平成19年4月1日現在)と、2年間で87人の削減を行った。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
154,948円で、類似団体の平均(116,542円)や県内市町の平均(109,422円)をともに大きく上回っている。職員数が多い理由は、分散型の消防体制により消防関係職員が多いことに加え、合併前の旧団体の職員をそのまま受け継いだことによる。今後は、職員定員適正化計画に沿って職員数を削減するとともに、民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入などにより委託化を進めながら、コストの低減を図っていく。